

建て替えたばかり

さいたま北部医療センターが 再編統合の対象！？



厚生労働省は昨年9月、公立・公的医療機関について「診療実績が少なく」または「周辺に同様の医療機能をもった病院がある」公立・公的医療機関を再編統合の議論が必要な医療機関として病院名を公表しました。その数は全国で424にのぼり、さいたま市では、さいたま北部医療センターが含まれています。

10月、党市議団は厚労省の担当者からヒアリングをおこないましたが「検討する基準を示しただけ」「再編統合の病院の名前を出したものではない」などとして、医療機関名の撤回を求めても応じませんでした。

12月市議会で質問 そして決議へ

12月議会で党市議団は、さいたま市から厚労省と県に対して、さいたま北部医療センターを再

編統合の対象から除外する意見を上げるよう求めました。市は、北部医療センターが地域医療に必要な医療機関であることは認めました。しかし「県の地域医療構想調整会議に建て替え後の診療実績のデータを示す。再編統合の対象から除外することを求めることはしない」という態度を変えませんでした。

しかし、私たちの質問が契機となり、市議会として「再編統合の議論が必要と位置付けられた医療機関から北部医療センターを除外すること」「北部医療センターが、地域医療に欠かせない存在であることを厚労省に説明すること」「地域の不安や混乱を解消すること」などを求める決議が採択されました。今後とも地域の医療体制を守るために力を尽くします。

30人学級を求める 1万5226人の願い届ける

30人学級を実現するさいたま市民の会から「ゆきとどいた教育をすすめるための30人学級実施を求める請願」が提出され、署名数は最終的に1万5226筆となりました。



さいたま市は国・県の制度で、35人学級を小学校1・2年生で実施していますが、政令市20市のうち、本市と大阪市以外は独自の上乗せで少人数学級を拡大しています。

請願では「当面、小学校3年生と中学校3年生で35人学級を」と求めており、かかる予算は3.5億円です。本市が出せない金額ではありません。党市議団は「いじめ・虐待・不登校の問題など、ひとりひとりに目を配り、寄り添うためには少人数学級が必要」として実現を求めましたが、他会派の反対により不採択となりました。

市庁舎移転に200億超

慎重な検討が必要

市は昨年12月、市庁舎の移転先として、さいたま新都心駅周辺にある食肉中央卸売市場、コクーン2・3街区、さいたま新都心バスターミナルの3カ所を候補地として検討すると発表しました。

これは、さいたま市合併にあたって2000年に交わした合併協定書で、「市庁舎はさいたま新都心駅周辺が望ましい」との意見を踏まえて検討する」とされているからです。移転にかかる費用は、3カ所とも概算で200億円を超えます。

党市議団は、いまの市庁舎が使えるもとの、莫大な費用がかかる移転を性急に進めるのではなく、現地での建て替えをふくめた慎重な検討をすべきだと求めています。